予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款:衛生費 項:医務費 目:医療整備対策費

事業名へき地医療従事者移動手段確保支援補助金

《地域医療介護総合確保基金事業》

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 医療人材確保係

電話番号: 058-272-1111 (内 2626) E-mail: c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 670 千円 (前年度予算額: 1,861 千円)

<財源内訳>

			財		源	内	訴	1		
区分	事業費	国 庫	分担金	使用料	財産	寄附金	その他	県 債	_	般
		支出金	負担金	手数料	収入				財	源
前年度	1,861	0	0	0	0	0	1,861	0		0
要求額	670	0	0	0	0	0	670	0		0
決定額	670	0	0	0	0	0	670	0		0

2 要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

へき地医療において、医療従事者の負担の軽減を図りながら、医療の質の 確保と安定的・継続的な医療提供体制の確保を目的に、複数のへき地医療機 関を複数の医師がグループで担当して医療を行う動きが広がりつつある。

市町村合併の進展、人口減少、少子高齢化に対応した今後のへき地医療の確保の点から、こうした動きは今後も広がるものと考えられる。

へき地医療体制の広域化により、医療従事者は複数のへき地医療機関及び 在宅患者の間を頻繁に遠距離移動することが必要となり、安全で医療従事者 の負担の少ない移動手段の確保が必要となっている。

市町村等へき地医療機関の設置者が行う移動用車両の整備に対し、地域医療介護総合確保基金を活用し補助を行うことにより、県内のへき地医療体制を確保する。

(2) 事業内容

・医療従事者が広範囲を移動するへき地医療において、医療従事者の安全な移動手段を確保し、医療従事者の負担を軽減するため、へき地医療機関の設置

者が行う医療従事者移動用自動車の購入等に要する経費を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

·補助率1/2

※「地域医療介護総合確保基金」を活用

(4)類似事業の有無

・類似事業無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	670	へき地の医療従事者移動用自動車の購入等に要する経費を補助
合計	670	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・岐阜県保健医療計画(第7期)第2章 医療提供体制の構築第8節 へき地医療対策

(2)後年度の財政負担

・へき地医療体制の安定的な継続の為、引き続き、支援していく必要がある。

(3) 事業主体及びその妥当性

・へき地医療提供体制の確保は、市町村域を超えて、より広域的に取り組むべきものであること、また、保健医療計画上もへき地保健医療の普及と啓発を明記していることから、事業主体が県であることは妥当である。

事	業	評	価	調	書	(県単独補助金除く)

	新	規	要	求	事	業	
_	Abb	4 -		- 15	+	М	

■継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

へき地診療所等が行う医療従事者の移動手段確保に対する支援を行い、 医療従事者の移動の安全確保と負担軽減を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	田	標	達成率

〇指標を設定することができない場合の理由

へき地における医療従事者の安全確保、負担軽減を図り、医療体制を維持、 継続してゆくための事業であり、指標化にはそぐわない。

(前年度の取組)

・事業の活動内容(会議の開催、研修の参加人数等) 令和元年度は、高山市(国保久々野診療所)に対し、補助を行った。

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果 へき地における医療従事者の移動に関する安全の確保と負担軽減が図ら れた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

 \circ

0

・事業の必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)

〇:必要性が高い △:必要性が低い

(評価) 山間へき地においては、医療機関や従事する医療人材が十分で

なく、地域医療体制を確保するため支援を行うことが必要である。

特に、当県においては山間へき地が多くあり、へき地医療機関の支援を目的とした当事業は必要性が高い。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

〇: 概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている

△:まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価) 当県のへき地診療所は積雪や凍結地域に立地している場合が多

く、四輪駆動等の装備を持つ移動用車両の確保に支援することは、

医療従事者の安全確保と負担軽減に資することから、地域医療体

制の維持のため有効な施策である。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

〇:効率化は図られている △:向上の余地がある

(評価) 当県では、複数の医師が協力して複数の診療所を運営する"セ

ンター化"を進めており、移動も広範囲である。安全な移動手段 の確保など医師の負担軽減を図ることは、へき地医療への医師の

定着につながると考えられる。

(今後の課題)

0

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

今後、補助事業者の活用実績を確認するなどにより、課題等を把握し、改善等の検討及び事業評価を行う。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今 後どのように取り組むのか

へき地医療体制の確保のため、少なくとも当面一定の期間は継続し、事業 効果を評価してその後の継続の要否を検討する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又	
は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や	
期待する効果 など	